



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社エクストリーム 上場取引所 東
 コード番号 6033 URL <http://www.e-xtreme.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐藤 昌平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 由佐 秀一郎 (TEL) 03-6673-8535
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,261	△0.8	295	△32.3	298	△31.2	174	△37.2
29年3月期	3,289	—	436	—	433	—	278	—

(注) 包括利益 30年3月期 171百万円(△39.2%) 29年3月期 282百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	69.19	67.28	14.6	14.3	9.1
29年3月期	113.02	107.68	24.5	21.0	13.3

(注) 1. 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

2. 平成28年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,099	1,257	59.9	493.81
29年3月期	2,062	1,136	55.1	450.34

(参考) 自己資本 30年3月期 1,257百万円 29年3月期 1,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	244	△110	△74	977
29年3月期	404	△332	285	920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	58	20.4	5.1
30年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	35	20.2	3.0
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成28年8月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期の期末配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	5,690	74.5	163	△44.6	165	△44.6	100	△42.8	37.07

(注) 平成30年2月13日にて公表させて頂きました「連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」の記載のとおり、平成30年4月1日を効力発生日として連結子会社の株式会社ウィットネストを吸収合併しましたが、平成30年5月11日にて公表させて頂きました「株式会社E P A R Kテクノロジーズの第三者割当増資引受（特定子会社化）に関するお知らせ」のとおり株式会社E P A R Kテクノロジーズが新規に連結子会社になりましたので連結業績予想とさせて頂いております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,546,200株	29年3月期	2,523,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	142株	29年3月期	90株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,528,586株	29年3月期	2,464,437株

(注) 当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨ではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が見受けられるものの、個人消費の回復は足踏み状況にあり、先行き不透明な状況となっております。

このような環境下、当社グループを取り巻くソフトウェア業界におきましては、スマートフォンの普及が安定的に推移し、引き続き拡大傾向が続いております。また、スマートフォンにおけるゲーム市場は、平成29年度には9,600億円（出所：株式会社矢野経済研究所「スマホゲームの市場動向と将来性分析 2017」）に達すると予想されており、今後も同環境は大きく成長していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループはゲームなどのエンターテインメント系企業及び金融・商業・サービス業などの企業へ向けた人材ソリューション・受託開発を行うソリューション事業及び、ゲームコンテンツの企画・開発・運営及びライセンスビジネスを行うコンテンツプロパティ事業を引き続き積極的に展開し、取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,261,631千円（前年同期比0.8%減）、営業利益は295,319千円（前年同期比32.3%減）、経常利益は298,027千円（前年同期比31.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は174,949千円（前年同期比37.2%減）となりました。

次に事業別状況について説明いたします。

<ソリューション事業>

ソリューション事業は、人材ソリューションサービス及び受託開発サービスの2種で構成されます。このうち、人材ソリューションサービスは、主にスマートフォンアプリ、ゲームなどのエンターテインメント系企業や金融、商業、サービス業などの企業に対し、プログラミング・グラフィック開発スキルを持った当社社員（クリエイター&エンジニア）が直接顧客企業に常駐し、開発業務を行っております。受託開発サービスについては、当社社員が直接顧客企業に常駐し、開発業務を行う場合と案件を持ち帰り、開発～納品～保守・運用を行うケースに分別されます。

当連結会計年度においては、スマートフォンを中心とした開発案件における需要が引き続き堅調に推移し、人材ソリューションサービスにおける稼働プロジェクト数は4,428となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,213,432千円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は722,600千円（前年同期比12.7%減）となりました。

<コンテンツプロパティ事業>

コンテンツプロパティ事業は、ゲームサービス、ライセンスサービス、協業開発サービスの3種で構成されますが、当連結会計年度においては、主にライセンスサービスに力を入れてまいりました。

具体的には、当社保有IPである『改造町人シュビビンマン』の家庭用ゲーム化権の他社へのライセンスアウト、メサイヤ版權レトロゲーム8タイトルのダウンロード販売、生誕25周年記念「超兄貴祭」の開催、『桃色大戦ぱいろん』『うみにん』の人気コミュニケーションアプリ「コミコミ」への配信などを行いました。

この結果、当連結会計年度における売上高は52,138千円（前年同期比51.2%減）、セグメント利益は24,774千円（前年同期はセグメント利益3,092千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、2,099,773千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,009,472千円、受取手形及び売掛金413,502千円、のれん151,536千円及び投資有価証券306,208千円であり、前連結会計年度比37,156千円の増加（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、842,500千円となりました。主な内訳は、未払金285,036千円、社債101,500千

円及び短期借入金100,000千円であり、前連結会計年度比83,949千円の減少（前連結会計年度比9.1%減）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、1,257,272千円となりました。

主な内訳は、配当金の支払いにより58,026千円減少したものの、当期純利益の計上に伴う繰越利益剰余金の増加174,949千円であり、前連結会計年度比121,105千円の増加（前連結会計年度比10.7%増）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物「(以下、「資金」という。)」の期末残高は、前連結会計年度末と比べ57,332千円増加し、977,629千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は244,100千円（前連結会計年度は404,511千円の収入）となりました。これは、主に法人税等の支払額219,070千円があったものの、税金等調整前当期純利益298,027千円、のれんの償却額50,512千円及び未払金の増加29,557千円などにより資金獲得したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は110,937千円（前連結会計年度は332,844千円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入104,393千円があったものの、投資有価証券の取得による支出161,594千円により資金使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は74,774千円（前連結会計年度は285,236千円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の増加50,000千円があったものの、社債の償還による支出43,000千円及び配当金の支払額57,969千円などにより資金使用したことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	55.1	59.9
時価ベースの自己資本比率（%）	345.8	164.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	87.4	134.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	361.4	247.7

- （注）自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

引き続き「まじめに面白いを創る会社。未来の楽しいを造る会社。」を企業コンセプトに、「クリエイター&エンジニアのプロダクションカンパニー」を標榜し、「ソリューション事業」と「コンテンツプロパティ事業」を有機的に結び付けることで、経営基盤の安定化を確保しながら、高い成長性を実現すべく、スピード・クオリティ・チャレンジの行動指針を常に実行しながら事業展開を図ってまいります。

また、当社グループは中長期的な成長に向け、当社社員が保有する技術力をシームレスに展開できるインターネットサービス関連企業をはじめ、通信・小売・サービスなどの企業への参入も積極的に推進し、子会社化した株式会社EPARKテクノロジーズとともに、当社の事業戦略の幅を広げてまいります。加えて、優秀なクリエイター&エンジニアの安定確保のため、採用活動及びコーポレート・ブランディングを一層強化してまいります。

具体的な今後の見通しについては以下のとおりであります。

(売上高)

ソリューション事業における人材ソリューションサービスについては、部門毎の前期末稼働プロジェクト数をベースに、当期採用予定数及び離職率予想などを勘案して算出し、合理的な積み上げ予測に基づいて推定される収益を予想値としております。具体的には当期首395プロジェクトを起点に、当期末669プロジェクトまで月次稼働プロジェクト数が推移すると見込んでおります。また、稼働単価につきましては、期首603千円を起点に期末580千円へ推移すると見込んでおります。既存社員の稼働単価は過去実績及び需給環境を勘案し、期首～期末にかけて13千円程度の単価上昇を想定しておりますが、新規採用社員については、稼働単価が既存社員を下回ることで、期首から期末にかけて新規採用社員数が増加していくことを想定しているため、人材ソリューションサービス全般においては期首～期末にかけて一時的に稼働単価が下落する予想をしております。

受託開発サービス（顧客常駐型）については、部門毎の前期末受注実績数をベースに、当期受注予定数を勘案して算出し、合理的な積み上げ予測に基づいて推定される収益を予想値としております。持ち帰り型の受託開発サービスにつきましては、前期における受注実績をベースに、新規・保守案件に大別し、新規案件は期末時点での受注済み案件及び受注確度が高い案件の積み上げにより、予想値を算出しております。保守案件については、前期末時点において継続中の案件及び1契約当たりの契約金額を抽出し、その積み上げによって予想値を算出しております。

なお、平成30年5月11日付にて子会社化した株式会社EPARKテクノロジーズ（以下、子会社）における売上高については、株式会社EPARKと株式会社EPARKテクノロジーズとの間で締結された業務委託契約の内容を勘案し予想値を算出しております。

コンテンツプロパティ事業につきましては、ライセンス事業が主な収益源となっておりますが、前期におけるライセンス契約の締結数、一契約当たりの契約金額を参考に算出した数値を予想値としております。

以上の取り組みにより、売上高は5,690百万円（前年同期比74.5%増）を見込んでおります。なお、両事業の売上構成比につきましては、ソリューション事業99%、コンテンツプロパティ事業1%を見込んでおります。

(営業利益)

営業利益につきましては、売上原価、販売費及び一般管理費を踏まえて算出した金額を予想値としております。

ソリューション事業における売上原価につきましては、1プロジェクト当たりの受注金額に対する労務費割合を主要な原価として見積もり算出しております。コンテンツプロパティ事業における売上原価につきましては、過去実績値を元に、プロジェクトに係る労務費、外注加工費、支払手数料、通信費等を算定しております。

ソリューション事業における販売費及び一般管理費につきましては、営業社員の労務費、年間採用計画に基づいた採用媒体への広告費及び人材紹介会社への人材紹介手数料などを勘案し、算出しております。

コンテンツプロパティ事業における販売費及び一般管理費につきましては、過去実績値を元に広告宣伝費、決済手数料等をベースに予想値を算出しております。

減価償却費については、ソフトウェアの開発計画、固定資産の取得予定等、設備投資計画に基づき発生する費用を見積もり、予想値を算出しております。

以上の取り組みにより、営業利益は163百万円（前年同期比44.6%減）を見込んでおります。

(経常利益)

経常利益につきましては、当期に発生が見込まれる営業外収益及び営業外費用を勘案し、予想値を算出しております。

営業外収益については、投資有価証券等による有価証券利息の発生を見込んでおります。営業外費用については、借入金による支払利息の発生を見込んでおります。

以上の取り組みにより、経常利益は165百万円（前年同期比44.6%減）を見込んでおります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、予想値を算定する上で発生が見込まれる特別損益及び税金等調整前当期純利益の予想値に基づき算出した法人税、住民税及び事業税を勘案して算出した金額を予想値としており、100百万円（前年同期比42.8%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	916,150	1,009,472
受取手形及び売掛金	435,059	413,502
有価証券	4,001	64
仕掛品	22,070	1,008
前払費用	15,766	14,582
繰延税金資産	45,308	30,555
その他	2,854	4,102
貸倒引当金	△342	△377
流動資産合計	1,440,869	1,472,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,250	37,404
減価償却累計額	△1,734	△4,951
建物及び構築物（純額）	34,515	32,453
工具、器具及び備品	50,523	49,724
減価償却累計額	△19,600	△28,014
工具、器具及び備品（純額）	30,922	21,709
有形固定資産合計	65,438	54,162
無形固定資産		
ソフトウェア	3,980	2,308
ソフトウェア仮勘定	—	15,802
のれん	202,049	151,536
無形固定資産合計	206,029	169,647
投資その他の資産		
投資有価証券	253,611	306,208
長期前払費用	11,675	11,185
繰延税金資産	—	3,880
その他	84,993	81,777
投資その他の資産合計	350,279	403,052
固定資産合計	621,747	626,862
資産合計	2,062,616	2,099,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	100,000
1年内償還予定の社債	43,000	43,000
1年内返済予定の長期借入金	31,240	32,840
未払金	254,761	285,036
未払費用	26,709	40,297
未払法人税等	165,864	59,943
未払消費税等	51,637	35,681
賞与引当金	61,910	66,921
その他	11,986	25,280
流動負債合計	697,109	689,000
固定負債		
社債	144,500	101,500
長期借入金	84,840	52,000
固定負債合計	229,340	153,500
負債合計	926,449	842,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,211	310,991
資本剰余金	305,919	309,699
利益剰余金	528,576	645,498
自己株式	△173	△298
株主資本合計	1,141,533	1,265,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,366	△8,618
その他の包括利益累計額合計	△5,366	△8,618
非支配株主持分	—	—
純資産合計	1,136,166	1,257,272
負債純資産合計	2,062,616	2,099,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	3,289,164	3,261,631
売上原価	2,152,144	2,139,208
売上総利益	1,137,019	1,122,422
販売費及び一般管理費	700,663	827,102
営業利益	436,356	295,319
営業外収益		
受取利息	141	277
有価証券利息	2,935	4,360
為替差益	725	—
助成金収入	247	1,835
投資有価証券売却益	—	8,395
その他	618	25
営業外収益合計	4,669	14,894
営業外費用		
支払利息	949	761
社債利息	281	244
社債発行費	2,015	—
為替差損	—	2,865
投資有価証券評価損	—	4,877
支払手数料	3,297	2,546
その他	1,195	891
営業外費用合計	7,739	12,186
経常利益	433,286	298,027
税金等調整前当期純利益	433,286	298,027
法人税、住民税及び事業税	178,707	109,818
法人税等調整額	△23,957	13,259
法人税等合計	154,750	123,077
当期純利益	278,535	174,949
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	278,535	174,949

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	278,535	174,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,792	△3,251
その他の包括利益合計	3,792	△3,251
包括利益	282,328	171,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	282,328	171,697
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	295,391	294,099	274,561	△173	863,878
当期変動額					
新株の発行	11,820	11,820			23,640
剰余金の配当			△24,521		△24,521
親会社株主に帰属する当期純利益			278,535		278,535
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,820	11,820	254,014	—	277,654
当期末残高	307,211	305,919	528,576	△173	1,141,533

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,159	△9,159	—	854,719
当期変動額				
新株の発行				23,640
剰余金の配当				△24,521
親会社株主に帰属する当期純利益				278,535
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,792	3,792	—	3,792
当期変動額合計	3,792	3,792	—	281,447
当期末残高	△5,366	△5,366	—	1,136,166

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,211	305,919	528,576	△173	1,141,533
当期変動額					
新株の発行	3,780	3,780			7,560
剰余金の配当			△58,026		△58,026
親会社株主に帰属する当期純利益			174,949		174,949
自己株式の取得				△124	△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,780	3,780	116,922	△124	124,357
当期末残高	310,991	309,699	645,498	△298	1,265,891

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,366	△5,366	—	1,136,166
当期変動額				
新株の発行				7,560
剰余金の配当				△58,026
親会社株主に帰属する当期純利益				174,949
自己株式の取得				△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,251	△3,251	—	△3,251
当期変動額合計	△3,251	△3,251	—	121,105
当期末残高	△8,618	△8,618	—	1,257,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	433,286	298,027
減価償却費	18,434	16,724
のれん償却額	50,512	50,512
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,767	5,010
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,621	35
受取利息	△141	△277
有価証券利息	△2,935	△4,360
支払利息	1,230	1,006
社債発行費	2,015	—
為替差損益 (△は益)	△1,128	2,939
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,395
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,877
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,541	21,557
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,070	21,062
未払金の増減額 (△は減少)	71,044	29,557
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,886	△15,956
その他	7,041	38,077
小計	431,008	460,397
利息の受取額	3,076	3,759
利息の支払額	△1,119	△985
法人税等の支払額	△28,453	△219,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,511	244,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△34,817
有価証券の償還による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△63,039	△3,117
無形固定資産の取得による支出	—	△15,802
投資有価証券の取得による支出	—	△161,594
投資有価証券の売却による収入	—	104,393
資産除去債務の履行による支出	△13,100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△243,692	—
差入保証金の差入による支出	△44,002	—
差入保証金の回収による収入	20,989	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,844	△110,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,100	50,000
長期借入れによる収入	120,000	—
長期借入金の返済による支出	△32,080	△31,240
社債の発行による収入	177,984	—
社債の償還による支出	△25,000	△43,000
株式の発行による収入	23,640	7,560
自己株式の取得による支出	—	△124
配当金の支払額	△24,407	△57,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,236	△74,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,217	△1,056
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	358,121	57,332
現金及び現金同等物の期首残高	562,176	920,297
現金及び現金同等物の期末残高	920,297	977,629

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた866千円は、「助成金収入」247千円、「その他」618千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、経営陣が経営資源の配分、投資計画の決定及び経営成績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループでは、「ソリューション事業」及び「コンテンツプロパティ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、労働者派遣及び業務請負契約による技術サービスを提供しております。「コンテンツプロパティ事業」は、ゲームサービス、ライセンスサービス及び協業開発サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	コンテンツ プロパティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,182,324	106,839	3,289,164	—	3,289,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,182,324	106,839	3,289,164	—	3,289,164
セグメント利益	827,564	3,092	830,657	△394,300	436,356
セグメント資産	752,721	21,657	774,378	1,288,238	2,062,616
その他の項目					
減価償却費	3,745	1,038	4,784	13,650	18,434
のれんの償却額	50,512	—	50,512	—	50,512
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	253,141	772	253,913	56,500	310,414

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社グループでの現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増

- 加であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	コンテンツ プロパティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,209,492	52,138	3,261,631	—	3,261,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,940	—	3,940	△3,940	—
計	3,213,432	52,138	3,265,571	△3,940	3,261,631
セグメント利益	722,600	24,774	747,375	△452,055	295,319
セグメント資産	664,606	1,894	666,501	1,433,271	2,099,773
その他の項目					
減価償却費	3,166	779	3,946	12,778	16,724
のれんの償却額	50,512	—	50,512	—	50,512
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	270	—	270	17,461	17,731

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。
 - (3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社グループでの現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。
 - (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	450.34円	493.81円
1株当たり当期純利益金額	113.02円	69.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	107.68円	67.28円

(注) 1. 当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	278,535	174,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	278,535	174,949
普通株式の期中平均株式数(株)	2,464,437	2,528,586
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	122,238	71,780
(うち新株予約権)(株)	(122,238)	(71,780)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,136,166	1,257,272
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,136,166	1,257,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,522,910	2,546,058

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社の平成30年2月13日付の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社ウィットネストを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び事業の内容

被合併企業の名称 株式会社ウィットネスト

事業の内容 ソリューション事業

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的方式

当社を存続会社とし、株式会社ウィットネストを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) その他取引の概要に関する事項

株式会社ウィットネストは、インフラ設計からサイト運用まで、ワンストップのソリューションを提供するS I事業及びAPIエコノミー構築支援事業を主業務としておりますが、このたび、当社グループ経営の一層の効率化を図るため、本合併を行うこととしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

株式取得による会社の買収

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、株式会社E P A R Kテクノロジーズ(以下「E P A R Kテクノロジーズ」という。)の第三者割当増資を引受け、子会社化することについて決議し、同日付で払込を完了いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、ゲームなどのエンターテインメント系企業をはじめ、ECサイトなどを運営するWEBサービス事業者などへ向けた技術社員の派遣事業及び顧客提案型の受託開発事業を行うソリューション事業(以下、「本事業」という。)を主要事業としております。

また、本事業は人材ソリューションサービスと受託開発サービスに大別され、人材ソリューションサービスについては、当社社員が直接顧客企業に常駐し、ゲーム・スマートフォンアプリ・WEBサイト構築などの開発業務(以下、「開発業務」という。)を行っております。受託開発サービスについては、当社社員が直接顧客企業に常駐し開発業務を行う場合と、受託した開発業務を社内に持ち帰り、開発～納品～保守・運用を行うケースに分別されております。

平成30年3月期の状況として、人材ソリューションサービスにおける年間稼働プロジェクト数(注)は約4,500となっております。プロジェクト数は、平成27年3月期実績である2,563プロジェクトと比較し、3年間で約76%増と安定的に成長しておりますが、直近事業年度(平成30年3月期)のプロジェクト数増加率は、昨今の技術人材不足の影響もあり約6%増に留まっております。また、受託開発サービスについては、顧客企業が多岐に渡るものの1案件当たりの受注額に変動幅があり、安定的な収益体制の確立に課題を抱えている状況であります。

このような状況下、当社が持続的に成長していくためには、開発経験及び技能を有する技術社員を継続的に確保し、人材ソリューションサービスの事業規模を拡大させつつ、受託開発サービスを安定的な事業モデルに変革させる必要があると認識しております。

一方、株式会社E P A R K(以下、「E P A R K社」という。)は、株式会社光通信(以下、「光通信社」という。)の関係会社として、平成20年に飲食店・病院・美容院・時間貸駐車場・エステサロンなどの順番予

約サイト「E P A R K（イーパーク）」の運営を開始し、登録会員数約2,000万人、提携店舗数は約10万店舗（平成30年2月現在）となっております。

また、「E P A R K（イーパーク）」の運営においては、予約機能の強化、会員増に対するシステム及びサーバ等のインフラ機能の強化、会員の利便性向上のためのユーザビリティ拡張などをE P A R K社の子会社である株式会社E P A R Kコンサルティング（以下、「E P A R Kコンサルティング」という。）に開発業務を委託しておりました。

しかしながら、E P A R K社及びE P A R Kコンサルティングは、会員数増加に伴うシステムの規模拡大に対応した開発体制及び技術力のさらなる強化、開発費用の最適化、採用・人事制度等、開発者にとって最適な環境の構築、新たな技術に関する研究開発、開発人材の確保等の課題を抱えておりました。

これらの経営課題を解決するために、E P A R K社及びE P A R Kコンサルティングは、他社との資本業務提携も視野に入れながら、「E P A R K（イーパーク）」における基幹システム開発、バージョンアップ開発、保守開発などを行うことを目的として、平成29年9月頃よりE P A R Kテクノロジーズ設立の検討を開始しました。

このように、当社及びE P A R K社グループにおいて、それぞれの課題解決を模索していたところ、これまで当社とE P A R K社グループにおいて取引関係はありませんでしたが、平成29年11月に光通信社より、当社へ直接コンタクトがあり、「E P A R K（イーパーク）」システムの開発委託、並びにE P A R K事業の拡大に向けた資本業務提携に関する相談があったことを契機に、当社及びE P A R K社が直面している課題の共有と、それぞれの課題解決のための検討が進み、平成30年1月にE P A R K社より、当社がE P A R Kテクノロジーズの第三者割当増資（以下、「本第三者割当増資」という。）を引き受けて連結子会社化し、「E P A R K（イーパーク）」における開発業務を行う資本業務提携（以下、「本資本業務提携」という。）資本業務提携等の詳細については、平成30年5月11日付「資本業務提携及び第三者割当増資による新株式発行及び支配株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください）、並びに、当社とE P A R K社との間にパートナーシップ体制を構築し、業務提携を持続的かつ確実なものにすることを目的として、当社がE P A R K社へ株式を割当てる資本提携の提案を受けました。

当社は本第三者割当増資の提案を受け、その内容が当社の課題である受託開発サービスにおける安定的な顧客を獲得する手段として成立するかどうか、また、採用力の強化に繋がるかどうか経営会議及び取締役会にて協議、検討を重ねて参りました。

その結果、当社が本第三者割当増資の内容を含む資本業務提携を締結することで、当社が本第三者割当増資を引き受け、E P A R Kテクノロジーズを連結子会社化するとともに、当社が本資本業務提携を締結することにより、「E P A R K（イーパーク）」における開発業務に係る売上高を安定的に確保しつつ、受託開発サービスにおいて継続的且つ安定的な顧客を獲得することができることに加えて、当社受託開発サービスにおける実績となり、当社受託開発サービスにおいて競争力の強化及び高付加価値化が実現できること、「E P A R K（イーパーク）」という一般消費者に身近な順番予約サービスの開発業務に当社が関わることにより、技術人材採用において訴求力及び採用力が強化され、継続的に技術社員を採用することで人材ソリューションサービスの事業規模の拡大が期待でき、当社とE P A R K社またはE P A R Kテクノロジーズとの技術人材の交流（出向等含む）が期待できることから、本第三者割当増資の引受を決定いたしました。

E P A R Kテクノロジーズは平成30年4月2日にE P A R K社の関係会社である株式会社E P A R Kコンサルティングの100%出資により、資本金及び資本準備金の合計額250,000千円にて設立され、当社の第三者割当増資の引受により、E P A R Kテクノロジーズの資本金及び資本準備金の合計額は600,000千円となります。これは、E P A R Kテクノロジーズの運転資金の約3ヶ月分に相当します。

（注）派遣先または常駐先にて当社社員（1名）が1ヶ月稼働したものを1プロジェクトと定義

2. 株式取得の相手先の名称

株式会社E P A R Kテクノロジーズ

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模及び所在地

①名称	株式会社E P A R Kテクノロジーズ
②主な事業内容	システム開発
④所在地	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号
③規模（平成30年4月30日現在）	
資本金	125,000千円
純資産	250,000千円
総資産	250,000千円

（注）売上高等の経営成績については、平成30年4月2日設立のため該当事項はありません。

4. 株式の取得時期

平成30年5月11日

5. 取得する株式数、取得対価及び取得後の持分比率

①取得株式数	7,000株
②取得対価	350,000千円
③取得後の持分比率	58.3%

6. 取得資金の調達

自己資金をもって充当しております。

資本業務提携に関する契約の締結及び第三者割当による新株式の発行

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、E P A R K社との間で、資本業務提携（以下、「本資本業務提携」という。）を行うこと及びE P A R K社に対する第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当増資」という。）を決議し、本資本業務提携を定める契約を締結しました。なお、本第三者割当増資により、当社の支配株主に異動が生じることが見込まれます。

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、ゲームなどのエンターテインメント系企業をはじめ、ECサイトなどを運営するWEBサービス事業者などへ向けた技術社員の派遣事業及び顧客提案型の受託開発事業を行うソリューション事業（以下、「本事業」という。）を主要事業としております。

また、本事業は人材ソリューションサービスと受託開発サービスに大別され、人材ソリューションサービスについては、当社社員が直接顧客企業に常駐し、ゲーム・スマートフォンアプリ・WEBサイト構築などの開発業務（以下、「開発業務」という。）を行っております。受託開発サービスについては、当社社員が直接顧客企業に常駐し開発業務を行う場合と、受託した開発業務を社内に持ち帰り、開発～納品～保守・運用を行うケースに分別されております。

平成30年3月期の状況として、人材ソリューションサービスにおける年間稼働プロジェクト数（注）は約4,500となっております。プロジェクト数は、平成27年3月期実績である2,563プロジェクトと比較し、3年間で約76%増と安定的に成長しておりますが、直近事業年度（平成30年3月期）のプロジェクト数増加率は、昨今の技術人材不足の影響もあり約6%増に留まっております。また、受託開発サービスについては、顧客企業が多岐に渡るものの1案件当たりの受注額に変動幅があり、安定的な収益体制の確立に課題を抱えている状況であります。

このような状況下、当社が持続的に成長していくためには、開発経験及び技能を有する技術社員を継続的に確保し、人材ソリューションサービスの事業規模を拡大させつつ、受託開発サービスを安定的な事業モデルに変革させる必要があると認識しております。

一方、資本業務提携先であるE P A R K社は、光通信社の関係会社として、平成20年に飲食店・病院・美容院・時間貸駐車場・エステサロンなどの順番予約サイト「E P A R K（イーパーク）」の運営を開始し、会員数

約2,000万人、提携店舗数は約10万店舗（平成30年2月現在）となっております。

また、「E P A R K（イーパーク）」の運営においては、予約機能の強化、会員増に対するシステム及びサーバ等のインフラ機能の強化、会員の利便性向上のためのユーザビリティ拡張などをE P A R K社の子会社であるE P A R Kコンサルティングに開発業務を委託しておりました。

しかしながら、E P A R K社及びE P A R Kコンサルティングは、会員数増加に伴うシステムの規模拡大に対応した開発体制及び技術力のさらなる強化、開発費用の最適化、採用・人事制度等、開発者にとって最適な環境の構築、新たな技術に関する研究開発、開発人材の確保等の課題を抱えておりました。

これらの経営課題を解決するために、E P A R K社及びE P A R Kコンサルティングは、他社との資本業務提携も視野に入れながら、「E P A R K（イーパーク）」における基幹システム開発、バージョンアップ開発、保守開発などを行うことを目的として、平成29年9月頃より「E P A R K（イーパーク）」に関連する開発業務専門の関係会社E P A R Kテクノロジーズ設立の検討を開始しました。

このように、当社及びE P A R K社グループにおいて、それぞれの課題解決を模索していたところ、これまで当社とE P A R K社グループにおいて取引関係はありませんでしたが、平成29年11月に光通信社より、当社へ直接コンタクトがあり、「E P A R K（イーパーク）」システムの開発委託、並びにE P A R K事業の拡大に向けた資本業務提携に関する相談があったことを契機に、当社及びE P A R K社が直面している課題の共有と、それぞれの課題解決のための検討が進み、平成30年1月にE P A R K社より、当社がE P A R Kテクノロジーズの第三者割当増資（E P A R Kテクノロジーズの第三者割当増資の詳細については、平成30年5月11日付「株式会社E P A R Kテクノロジーズの第三者割当増資引受（特定子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください）を引き受けて連結子会社化し、「E P A R K（イーパーク）」における開発業務を行う本資本業務提携並びに、当社とE P A R K社との間にパートナーシップ体制を構築し、業務提携を持続的かつ確実なものにすることを目的とした提案を受けました。

当社は本資本業務提携の提案を受け、当社が持続的な成長を達成していくために必要となる、開発経験及び技能を有する技術社員を継続的に確保し、人材ソリューションサービスの事業規模を拡大させつつ、受託開発サービスを安定的な事業モデルを確立することができるかどうか、経営会議及び取締役会にて協議、検討を重ねて参りました。その結果、E P A R K社と本資本業務提携を締結し、E P A R K社と協業体制を確立することは、これらの課題解決に結びつくとともに、当社の成長基盤の確立と企業価値の向上に資するものと判断いたしました。

その結果、当社が本第三者割当増資の内容を含む本資本業務提携を締結することで、当社がE P A R Kテクノロジーズの第三者割当増資を引き受け、E P A R Kテクノロジーズを連結子会社化することで、「E P A R K（イーパーク）」に係る開発業務をE P A R Kテクノロジーズが一手に受託し、当社グループとして安定的に売上を確保し、受託開発サービスにおいて継続的な顧客を獲得することができることに加えて、当社受託開発サービスにおける実績となり、当社受託開発サービスにおいて競争力の強化及び高付加価値化が実現できること、「E P A R K（イーパーク）」という一般消費者に身近な順番予約サービスの開発業務に当社が関わることにより、技術人材採用において訴求力及び採用力が強化され、継続的に技術社員を採用することで人材ソリューションサービスの事業規模の拡大が期待でき、当社とE P A R K社またはE P A R Kテクノロジーズとの技術人材の交流（出向等含む）が期待できることなどが考えられます。

これらの理由により、本資本業務提携は、当社が持続的な成長を達成していくために必要となる、開発経験及び技能を有する技術社員の継続的な確保及び人材ソリューションサービスの事業規模を拡大させつつ、受託開発サービスを安定的な事業モデルに変革させることができる取り組みになるものと考え、E P A R K社との資本業務提携契約を締結するに至りました。

（注）派遣先または常駐先にて当社社員（1名）が1ヶ月稼働したものを1プロジェクトと定義

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、E P A R Kテクノロジーズへの資本参加を通じた「E P A R K（イーパーク）」事業に係るシステム開発業務の受注及び当社からE P A R Kテクノロジーズに対する開発体制及び技術力の強化に関する支援、開発者に適した社内制度の構築支援、技術人材の交流（出向等）などの取り組みを行って参ります。

(2) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、E P A R K社に当社の普通株式148,588株（本第三者割当後の持株比率5.51%）を割り当てます。本第三者割当増資の詳細は、後記「II. 第三者割当による新株式の発行」をご参照ください。

II. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成30年5月28日
(2) 発行新株式数	普通株式148,588株
(3) 発行価額	1株につき金1,346円
(4) 発行価額の総額	金199,999,448円
(5) 資本組入額	1株につき金673円
(6) 資本組入額の総額	金99,999,724円
(7) 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、「E P A R K社」に対して148,588株を割り当てます。
(8) 資金の使途	①人材紹介費用 WEBアプリケーション、スマートフォンアプリなどの開発経験を有する技術社員の採用費 ②教育研修費用 ①及び③における採用活動において、入社後の技術研修費 ③人材募集広告費用 ①による採用活動のほか、WEBサイト等の求人メディアへの採用募集広告の出稿費
(9) その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

株式取得による持分法適用関連会社化

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、イーペットライフ株式会社（以下、「イーペット社」という。）が平成30年4月25日付の臨時株主総会の特別決議に基づいて発行したイーペット社の普通株式2,500株のうち1,000株を引き受け、同日付で払込を完了いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、「まじめに面白いを創る会社。未来の楽しいを造る会社。」を企業コンセプトに、クリエイター・エンジニアのプロダクションカンパニーとして、ゲーム・デジタルコンテンツなどの企画・開発業務を行っております。また、近年はゲーム開発等で培ったクリエイティブな表現力、ユーザーインターフェイス設計などを強みとして、WEBサイトをはじめとするインターネット関連企業へのソリューション提供に注力しております。

一方、イーペット社は、動物病院・トリミングサロンなどの施設情報を発信するポータルサイトを運営し、気になる症状や知りたい情報と各施設の情報を同じサイト内で閲覧できるようにすることで、飼い主様にとって理想の動物病院やトリミングサロンにたどりつけるようにサポートしています。

イーペット社は、本事業の一層の拡大を目指しており、その目的を達するためのビジネスパートナーの一社と

して、このたび当社が協業に参画することとなりました。

当社は、イーペット社を持分法適用関連会社化することで、イーペット社が運営するサービスにおいて、ユーザーの利便性向上を目的としたアプリ開発及びメディア運営のサポート、イーペット社が全国の動物病院・トリミングサロンに提供しているシステムソリューションの開発サポートを目的として、当社に所属するデジタルクリエイターの技術力の提供、コンシューマ向けサービスを展開するクライアントからのシステム開発及びメディア運営の受託実績に基づくノウハウの提供を、イーペット社と検討の上、進めていきたいと考えております。

これらの状況を踏まえ、当社がイーペット社に一部出資をすることで、当社が展開する事業との連携も含め、両社の事業拡大に繋がる発展的な取り組みが見込めるものと判断して、イーペット社の株式の引き受けを決定いたしました。

2. 株式を取得する会社の名称及び事業内容

- (1) 名称 イーペトルライフ株式会社
 (2) 事業内容 ペットサロン・動物病院向けの予約・送客サービスを中心としたソリューション事業、
 広告代理店事業

3. 株式取得の相手先の名称

イーペトルライフ株式会社

4. 取得予定株式数及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数	一株
取得価額	株式の対価の額 200百万円
取得株式数	1,000株 (議決権の数：1,000個)
取得後の所有株式数	1,000株 (議決権の数：1,000個、議決権の所有割合：25.3%)

5. 株式取得日

平成30年5月11日

6. 支払資金の調達方法

自己資金により充当